

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 11年4月 ～被災地では新規求人、求職ともに大幅増

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

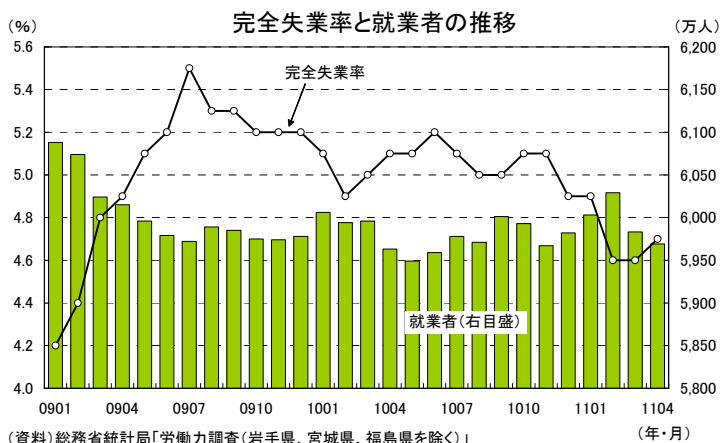
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 雇用調整助成金の申請数が急増

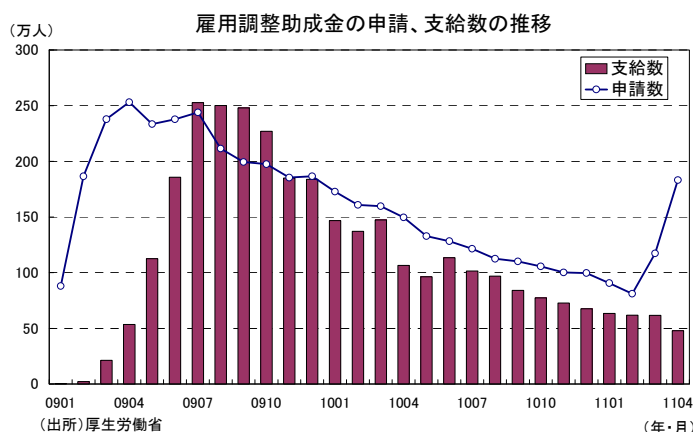
総務省が5月31日に公表した労働力調査によると、4月の完全失業率は前月から0.1ポイント上昇し4.7%となった（共同通信集計・事前予想：4.7%、当社予想も4.7%）。

労働力調査は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において調査の実施が困難となったため、3月分から当該3県を除いた結果が公表されている。このため、雇用情勢の実態は公表値よりも悪化している可能性が高いことには留意が必要だ。

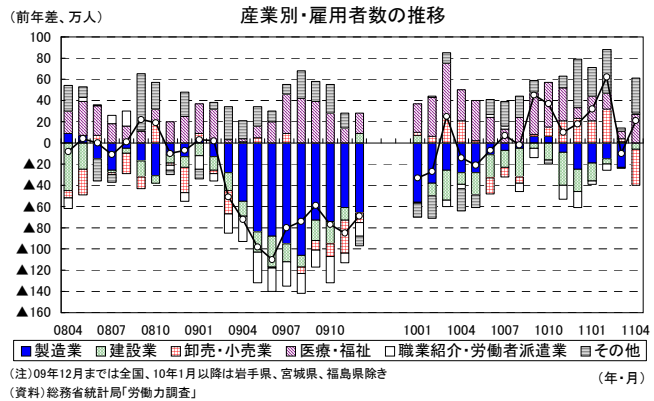
就業者数は前年比0.1%（3月：同▲0.2%）と2ヵ月ぶりに増加に転じ、失業者数は309万人（前年比30万人の減少）となり、11ヵ月連続で前年の水準を下回った。ただし、季節調整値で見ると、就業者数は2ヵ月連続で減少し、失業者数は2ヵ月連続で増加している。雇用情勢は厳しさを増していると判断される。



雇用調整助成金の申請数は09年夏頃から緩やかな減少が続いていたが、震災発生後の11年3月、4月と急増した。これは東日本大震災に伴い、雇用調整助成金の特例が拡充された（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県、新潟県のうち災害救助法適用地域に所在する事業所等の支給要件を緩和）ことによるものである。リーマン・ショック後と同様に、雇用調整助成金の支給要件緩和が震災後の失業率の上昇を抑制する役割を果たすことになるだろう。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業の雇用者数は前年と同水準（3月：▲23万人減）となった。鉱工業生産は3月には急速に落ち込んだが、4月に若干持ち直した後、5月以降は大幅な増産が見込まれている。生産の落ち込みが短期間でとどまれば製造業の本格的な雇用調整は回避されるだろう。一方、堅調な動きが続いていた卸売・小売業は前年に比べ▲34万人減（3月：3万人増）と大幅な減少となった。震災後の個人消費の急速な落ち込みが影響している可能性があり、5月以降の動きが注目される。

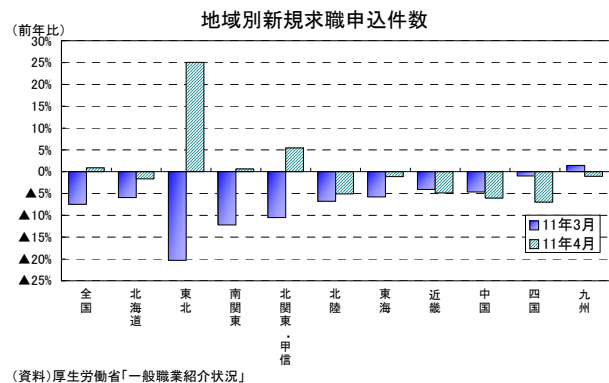
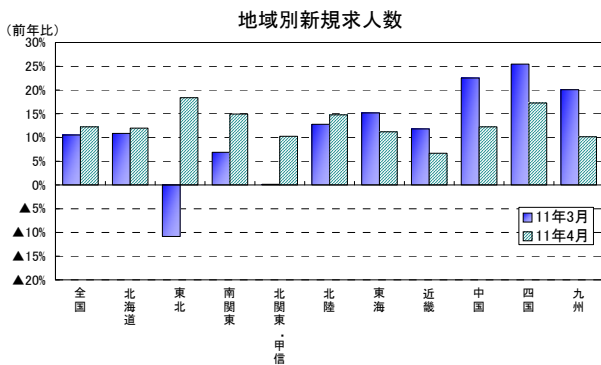
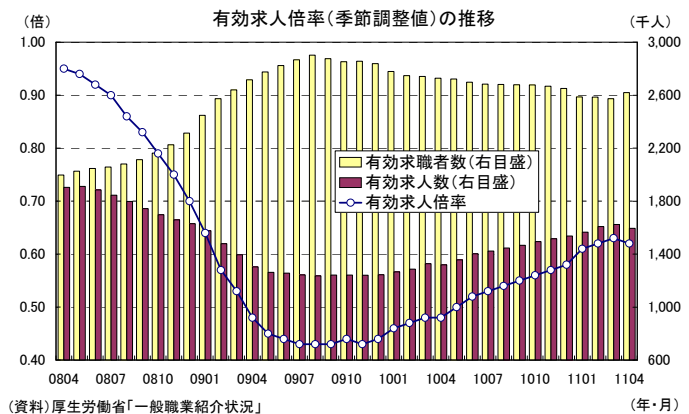


2. 被災地では新規求人、求職ともに大幅増

厚生労働省が5月31日に公表した一般職業紹介状況によると、4月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント低下し0.61倍となった(共同通信集計・事前予想：0.62倍、当社予想も0.62倍)。

有効求人数が前月比▲1.7%と1年ぶりに減少に転じる一方、有効求職者数が前月比1.8%と1年7ヵ月ぶりに増加に転じたため、有効求人倍率は1年5ヵ月ぶりに悪化した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.03ポイント低下の0.95倍と、3ヵ月連続で悪化した。新規求人数、新規求職申込数を地域別に見ると、直接の被災地である東北地方では、復興、復旧に向けて新規求人数が大幅に増加する一方、震災によって職を失った人が多かったため、新規求職申込件数も急増した。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。